

国民の「このち」を「暮らこ」にするのが第一。



確実に10年で原発ゼロに。

今年の夏はものすごい暑さでしたが、原発なしでも電力不足には陥らなかつた。もちろん国民の皆さんの協力があったからこそです。ですからやればできるのです。原発を頼らない時、こういったエネルギーを使うかが問題になります。まずは火力に頼るしかない。そこでするとCO₂、大気汚染、価格の問題が発生します。CO₂は天然ガスを使う新しい技術等で解決できると思いますが、コストはそう簡単に下がるといふことではありません。従って、新しいエネルギーとして、綺麗で安い水力や風力などの代替エネルギーの開発、

推進に全力で取り組んでいくことが重要です。我々が政府与党となれば10年で原発ゼロは確実にできます。

消費税増税は約束違反、増税では経済が縮む。

消費税増税反対の大前提は、3年前に政権交代で約束したことを反故にしていることです。民主主義は、選挙で「政権に就いたらこうします」と掲げ、それを国民が選択するのが基本です。野田政権は国民との約束を反故にして増税を実行する法案を通しました。この事実を断じて許すことはできないばかりか、民主主義が成り立ちません。

さらに、今は13兆円もの大増税を課すような経済状態ではありません。デフレ経済の中で消費税を上げたら、弱者だけを直撃する結果になります。中小零細企業は今でも2割が税金を払えずに苦しんでいるのに、税金が倍になったらどうなるのでしょうか。まして東日本大震災の被災地の復興にも大きな影響がでることは必至です。この消費増税では経済全体が縮んでしまいます。

日本は個人消費がGDPの約6割を占めています。この個人消費がますます冷えていくことになり、日本は全く逆の政策を採っていると思えません。ですから、この増税を廃止しないし、景気が回復するまで凍結します。

消費税増税による家計負担

※大和総研の試算

夫婦とも40歳以上、夫だけ働く4人家族 年収500万円	40歳未満の単身者 年収300万円	75歳以上の単身女性 年収180万円
消費増税の負担 16万7000円	消費増税の負担 9万5500円	消費増税の負担 8万3300円
他の税負担 6万3700円	他の税負担 3300円	他の税負担 1100円
社会保障関連の負担 9万8200円	社会保障関連の負担 2万5800円	社会保障関連の負担 5万3600円
合計 32万8900円	合計 12万4600円	合計 13万8000円
妻がパート(年収108万円)で、新たに健康保険と厚生年金に加入する場合	夫婦とも40歳以上の共働き4人家族 年収800万円	75歳以上の夫婦 年収240万円
健康保険加入による負担 5万2800円	消費増税の負担 25万9600円	消費増税の負担 10万5000円
厚生年金加入による負担 9万6000円	他の税負担 6万7000円	他の税負担 800円
合計 14万8800円	社会保障関連の負担 12万2100円	社会保障関連の負担 3万1000円
	合計 44万8700円	合計 13万6800円

未来はいつも子どもたちの中にある。

政権交代のマニフェストの目玉政策のひとつであった「コンクリートから人へ」も民自公談合政治のなかで断念せざるをえなかつた。いま、教育現場では子どもが自ら命を絶つという悲惨な現状があります。家庭、学校、地域が一体となり子どもたちの心に気づき、命がけで子どもたちの命を守る環境整備や人材の育成は国家として責任ある方針を出さなくてはなりません。急速に進む日本の高齢化社会に対応する、子育て、教育分野の国のシステム、そして、地域行政のシステムを確立します。



青木 愛

検索

党员・サポーター大募集!!

お問い合わせ 国民の生活が第一 東京第12区総支部
〒114-0022 東京都北区王子本町1-18-8 TEL 03-5963-5623 FAX 03-3906-7135